

第3回都市構造部会の主なご意見と対応の方向

テーマ	部会でのご意見	対応の方向	想定される事業例
役割分担・施策の実施手法の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策を進めるための役割分担と実現手法を明確にすることが必要（小林部会長、村木専門委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点戦略を実現するための取り組みを庁内関係部局において検討しており、ビジョンと平行して実施を検討する。 ● 基本目標の中で市民・企業・行政の役割分担を記載する。 	
施策の実行力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間の力を借りながら進める必要のある重要な施策については、場所や施策を明確にすると共に、場合によっては規制なども絡めながら推進する必要がある。（小林部会長、村木専門委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点戦略（環境）1-①「自立分散型エネルギーネットワークの展開」で、最もエネルギー消費の大きい都心部での取り組みを重点として設定。 ● 民間活力の重視については第5章で記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都心部のエネルギーネットワークを強化するためのルール（事前協議制度など）やインセンティブ（容積率の緩和など）などの検討
札幌を取り巻く自然との共生と、創エネルギーの場としての関連づけ	<ul style="list-style-type: none"> ● 市街化調整区域を創エネルギーの場として展開することも検討すべき。（小林部会長） ● 札幌が持つ豊かな自然資本を重要な特徴として捉え、適切な保全・管理を行うことが必要。（小林部会長、丸山委員） ● 広域連携という枠組みの中には、エネルギーという視点もあるべき。（小林部会長、近久委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点戦略（環境）2-③「自然と共生する都市づくりの推進」を追加。自然環境の保全と創エネルギーとのバランスがとれた土地利用を検討。 ● 重点戦略（環境）1-②「次世代エネルギーシステムの開発・利用の促進」で、広域的な再生可能エネルギーシステムの普及を追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーに関する広域的連携など、普及拡大に向けた取り組みを検討。 ● 大規模な再生可能エネルギーを誘致する手法の検討
産業振興への発展	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーは環境分野だけに留まらず、産業の創出、雇用創出につなげていくべき（近久委員、丸山委員、村木専門委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点戦略（環境）1-②「先進的なエネルギーシステムの開発・利用の促進」で、環境産業の振興の視点を記載。 ● 重点戦略（経済）1-④「エネルギー転換に対応した環境産業の創発」で、環境産業の振興の視点を記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な再生可能エネルギーを誘致する手法の検討 ● 札幌市をけん引する産業分野としての環境産業の振興 ● 地域単位でのエネルギーマネジメントシステムの研究・開発など、新たな環境産業への支援策を検討
都心部における交通マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 都心部では、観光客の誘導も視野に入れた路面電車の活用など、交通のエネルギー負荷を低減するためのマネジメントが必要（志済委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点戦略（環境）2-③「環境にやさしいエコモビリティの強化」で、観光客の滞留や移動も視野に入れた都心部における路面電車の活用、自転車利用環境の向上、歩行空間ネットワークの充実を記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 路面電車ループ化のインパクトを最大限に生かすため、地域の商店街と連携した電停周辺の魅力づくりや、電停周辺の街並みのルールづくりなどを検討 ● 都心部の総合的な駐輪対策の検討 ● 地下歩行空間など快適な歩行者空間を創出
冬場のエネルギー負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 冬場は特にエネルギー負荷が高まるため、それを下げるための手だてを考えなくてはならない（志済委員） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重点戦略（環境）1-①「自立分散型エネルギーネットワークの展開」で、熱と電気を効率的に利用するシステムが計画的に配置された自立分散型エネルギーネットワークの展開を記載。 ● 重点戦略（環境）1-②「次世代エネルギーシステムの開発・利用の促進」で、次世代エネルギーシステムの普及を記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ● コージェネレーションシステムの設置拡大を促進するためのルール（事前協議制度など）やインセンティブ（容積率の緩和など）などの検討 ● 家庭用のコージェネレーションシステムなどの次世代エネルギーシステムの普及を促進

テーマ	部会でのご意見	対応の方向	想定される事業例
<p>グランドコンセプトの設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 物理的なものにとどまらず、社会的・経済的な要素も含めたサステナビリティが政策の柱の一つとなる。(小林部会長) ● 札幌が持つさまざまな社会的資本を伸ばし、活用する視点を3部会共通の認識とする。(小林部会長) ● 各部会で出された意見を、共通するグランドコンセプトに置き換えていくことが必要。(小林部会長) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 左記の視点を十分に踏まえながら、まちづくり戦略ビジョンの「都市像」を検討する。 	
<p>人口減少時代における都市のあり方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少時代を迎える中で、将来的に今ある市街地をどのように維持していくかが課題。(全体) ● 札幌市の現状、将来の向かうべき方向性を市民に示した上で、都市計画マスタープランへ引き継いでいくことが必要。(小林部会長) ● 札幌市のコンパクト化とは何か。人口減少時代を迎える過渡期の中で、既存の都市構造を如何にスマートにコンパクト化していくのかを考えなければならない。(小林部会長) ● 郊外で創造的に暮らす価値観も認めながら、人口減少時代における札幌市の対応を考えなければならない。(小林部会長) ● 郊外住宅地には札幌独自のライフスタイルがある。それを生かしていくことも必要。(丸山委員) ● 住宅地だけではなく、経済を支える産業拠点などの検討も必要。産業面を都市構造として如何に支えていくかが重要。(志済委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第7章「(仮称) 将来の都市空間像」で人口減少時代に対応した都市構造のあり方を記載。 ● 重点戦略(地域) 1-④「歩いて暮らせるまちづくり」で、身近な日常生活圏で必要な機能が確保されるまちづくりの推進を記載。 ● 重点戦略(環境) 2-①「エネルギー効率の良いコンパクトなまちづくり」で交通基盤と対応した土地利用の誘導の視点を追加。 ● 第7章で郊外住宅地のあり方を記載。 ● 重点戦略(経済) 2-③「広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実」で、国内外からものづくり機能などを誘致、集積させるための環境づくりの推進を記載。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少時代を迎える中での将来的な都市構造のあり方の検討 ● 拠点の機能を高める施設の誘導手法の検討 ● 産業拠点の創出の検討 ● 空港港湾等広域交通ネットワークの強化や周辺都市との経済的連携の推進